

フレイルリスク「見える化」・行動変容促進による 介護予防高度化ソリューションの実装化事業

[実施主体]

代表団体：株式会社 NTT ドコモ

参加団体：練馬区

株式会社 NTT データ経営研究所、SOMPO ホールディングス株式会社

SOMPO ケア株式会社

[実地地域・場所]

東京都 練馬区

[実施予定時期]

令和4年7月初旬～令和5年2月下旬

[実施内容]

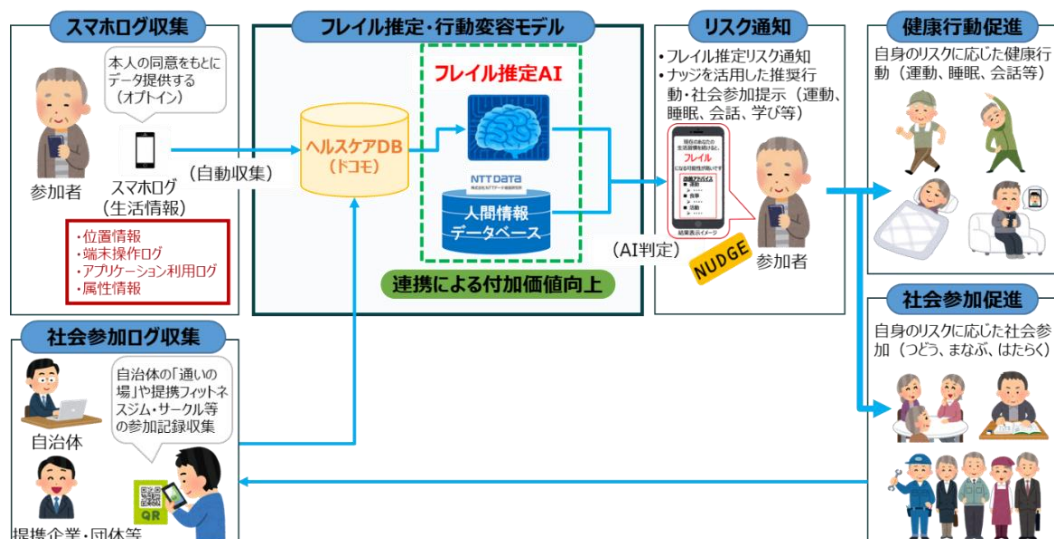
○目的

- 自律的な健康行動や社会参加を促進するソリューションを活用した高齢者のフレイル予防の検証
- 都民への高品質なサービスの維持と自治体業務の効率化を両立させた持続的なビジネスモデルの実現

○取組概要

- スマートフォンアプリから得られるスマホログを収集し、AI を活用した分析を行うことで、参加者のフレイルリスクを判定する。
- フレイルリスクに応じた健康行動を推奨するメッセージに加え、自治体や民間企業が実施する社会活動の場への参加を促す「社会資源レコメンド機能」を開発し、その活用による健康行動促進、社会参加促進及びフレイル予防への効果を検証する。
- 自治体や民間企業と共同した収益化モデルを検証する。

【事業イメージ】



成果連動型介護予防事業を駆動する Evidence-based Policy Making (EBPM) ビジネスプラットフォーム

[実施主体]

代表団体：株式会社 日立製作所 (<https://www.hitachi.co.jp>)

参加団体：八王子市、府中市

エーテラボ 株式会社、株式会社 Rehab for JAPAN、株式会社 Mealthy

[実地地域・場所]

東京都 八王子市、府中市

[実施予定時期]

令和4年7月初旬～令和5年2月下旬

[実施内容]

○目的

自治体が PFS^{※1}型介護予防事業及びエビデンスに基づく介護予防事業を推進するための、EBPM^{※2} 支援プラットフォームを創成し、都民の QoL (Quality of Life) 向上に資する介護予防サービスの実現を目指すこと。

※1 Pay For Success (成果連動型民間委託契約方式) ※2 Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)

○取組概要

- 介護予防アプリを導入済みの八王子市、府中市と連携し、国保データベース (KDB) と PHR^{※3}をクラウドで突合し介護予防効果を測定するための EBPM 支援プラットフォームを構築する。
※3 Personal Health Record (個人の医療・介護・健康データ)
- エビデンスに基づく介護予防事業の導入事例として、八王子市 PFS 型介護予防事業の検討と実証を行い、介護事業・保健事業における課題を検証することで、データ活用モデルと EBPM 支援プラットフォームを活用したサービスモデルの構築を図る。

